

7. 審議会として望ましいと考える方向性

【第1案】D案を基本方針とし、今後の人口動態等を適宜見直し、E案にすることを検討すること

本審議会は、町の学校・保育園のあり方について多角的な検討を行った結果、現時点においてはD案（3校3園複合化）を基本方針とすることが最も望ましいと考える。

D案の最大の評価点は、地域コミュニティや文化の継承、防災拠点の確保、そして何よりも子どもたちや保護者の通学・通園負担を軽減できる点にある。委員からは、「学校が地域にあること自体が住民の安心感や地域の活力を支えている」「低年齢の子どもや保護者にとって、身近な地域に学びと育ちの場があることは重要である」との意見が多く出された。また、小規模な学校や少人数教育には、子ども一人ひとりに目が届きやすい、丁寧な支援がしやすいという利点もあり、特に集団生活に不安を抱える子どもへの配慮という観点からも評価できる。

一方で、富士見町における少子化の進行スピードは予測を上回るものであり、地域によっては出生数がゼロに近い状況も報告されている。このまま少子化が進行すれば、将来的に一部の小学校で複式学級が生じる可能性や、教育活動の選択肢が狭まる懸念も指摘された。さらに、長寿命化改修を行ったとしても、児童数の激減により途中で統合や用途変更を余儀なくされた場合、国の交付金の返還リスクが生じる可能性についても慎重に考慮しなければならない。

したがって、本方針は「D案で固定して永続させる」ものではない。少子化の進行度合い、教職員配置の状況、財政負担、そして国の政策や補助金の動向などを踏まえ、数年ごとの人口動態や児童生徒数の推移を適宜、検証・見直すことを前提とする。その上で、子どもたちの教育環境や学習の質を担保するためにより広域的な集約が必要となった場合には、将来的にE案（1小中学校複合化・3園）へ移行することも視野に入れて段階的に検討することとする。

現時点では地域に根ざしたD案をベースとしつつ、将来の激変に対して柔軟に方向転換できる「見直しが可能なプロセス」を担保することが、教育環境・保育環境を最重要視する上での最適なアプローチであると考えている。

【第2案】D案またはE案

本審議会における検討の結果、富士見町の学校・保育園の将来像については、地域性を重視し手厚い教育環境を目指す「D案（3校3園複合化）」と、長期的な持続可能性と教育体制の充実・合理化を重視する「E案（1小中学校複合化・3園）」の双方にそれぞれ重大な合理性と根拠があるとの結論に至った。したがって、現時点で一方のみを正解として固定するのではなく、「D案またはE案」として両論を並立させ、町の総合的な判断に委ねることが適当であると考えます。

D案を支持する立場からは、地域コミュニティや防災拠点の維持、子どもたちの通学負担の軽減、そして小規模環境だからこそ可能な「一人ひとりに寄り添った丁寧な教育・保育」が強く主張された。委員からは、「地域から学校をなくすことは地域の将来や移住定住に深刻な影響を与える」「少人数であっても工夫次第で質の高い教育は可能であり、地域に学校を残すために町民一丸となって頑張るべきだ」という情緒的・地域的な強い思いが示された。アンケート等でもD案への支持が比較的多く、住民感情への配慮という点でも無視できない選択肢である。

他方で、E案を支持する立場からは、急速な少子化の進行に対する強い危機感が示された。委員からは、「少子化のスピードが予想以上に速く、数年後にはクラスの人数が激減して運動会などの行事や集団活動の維持すら難しくなる」「子どもたちにはある程度の規模の中で切磋琢磨する環境や、教職員体制の厚みによる教科指導の充実が必要である」との指摘があった。また、将来的に子どもがさらに減少した段階で統合や改修のやり直しを行うことになれば、多額の財政負担や交付金返還リスクを招くため、思い切ってE案を選ぶ方が長期的に合理的であるという意見も根強い。

このように、委員の間でも「子どもの暮らしや地域の絆をどう守るか」という視点と、「子どもの将来の教育の質や、充実した教職員配置や多様な教科指導、十分な集団活動の環境をどう担保するか」という視点の双方が真剣に議論された。どちらの案を選択するにしても、教育環境・保育環境を最重要視するという目的は共通しているが、そのアプローチの仕方が異なる。

よって、本審議会としては、D案とE案の双方のメリット・デメリット、将来の財政リスク、人口動態の見通しをフラットに提示した上で、町当局や議会、住民がそれぞれの条件（補助金リスクの精査、小中一貫の具体像、通学支援策など）を十分に比較検討し、実情に最も適合する方を選択・構築することを求めるものである。

【第3案】小学校は人口動態を見て適正規模を判断する。まずは耐用年数が近い富士見小学校の改修を検討すること。検討にあたっては富士見中学校との一貫校を検討すること。本郷小学校、境小学校は概ね10年程度先の人口動態を踏まえて検討すること。保育園は3園が適正規模である。

本審議会は、一律に全校を一斉に再編するのではなく、各校の物理的な耐用年数のリミットや地域の人口動態の時間差に着目し、段階的かつ現実的なアプローチをとるべきであるとの結論に至った。教育環境・保育環境を最重要視しつつ、持続可能な計画とするため、以下の方向性で具体化を進めることを求める。

第一に、小学校については人口動態と施設の物理的限界を見据えて段階的に判断する。議論の中で最大の契機となったのは、富士見小学校が2034年に鉄筋コンクリートの一般的な耐用年数（60年）を迎えるという切迫した時間軸である。一方で、本郷小学校や境小学校については、まだ今後の数年間（約10年程度）の猶予が残されている。したがって、一律に全校を同時に動かすのではなく、まずは耐用年数が差し迫っている富士見小学校を最優先の検討対象とする。

その際、富士見小学校と富士見中学校を一体化させ、小中一貫校（義務教育学校等）として敷地内で再構築する方向性を検討すべきである。中学校については昨年度に大規模改修を終えており、今後約30年間は対応可能という見通しがある。これを活用することで、小学校単体の改修費用の発生や国の交付金に関するリスクを回避でき、財政的に極めて効率的な施設整備が可能となる。

このように、富士見小・中学校が小中一貫校となることで、一貫した質の高い教育環境を確立することができる。さらに、学びの場を選択できる仕組みづくりもあわせて進めることで、それが富士見町の教育環境の大きな強みとなっていく。

これに対し、本郷小学校および境小学校については、今後10年間の児童数や出生数の推移、地域の人口動態を冷静に見極めながら、その時点での実情に合わせた判断を次段階へ委ねるものとする。

第二に、保育園については「3園程度」を適正規模として整理・維持する。保護者の就労環境、送迎の利便性、未満児保育や多様な保育ニーズへの対応、そして保育の質と運営の持続可能性を総合的に勘案すると、保育園は地域バランスを考慮しつつ3園程度に集約・適正化することが、保護者負担の軽減と職員配置の安定化の双方にとって最も妥当であると考えられる。

本案は、すべての学校を一挙に再編することによる地域社会への大きな影響や財政的負担を回避しつつ、喫緊の課題である富士見小学校の老朽化・耐用年数問題に対し、中学校との一体化を「富士見町の魅力ある教育を広げる第一歩」として着手し、将来の人口動態や状況変化に柔軟に対応していく段階的なアプローチである。